

第四章

要介護高齢者の推計と介護サービス・ 地域支援事業の供給量

1. 要介護高齢者の推移と今後の見込み（第八期、2040年度）

（1）第1号被保険者数と要介護認定者数の推移と見込み

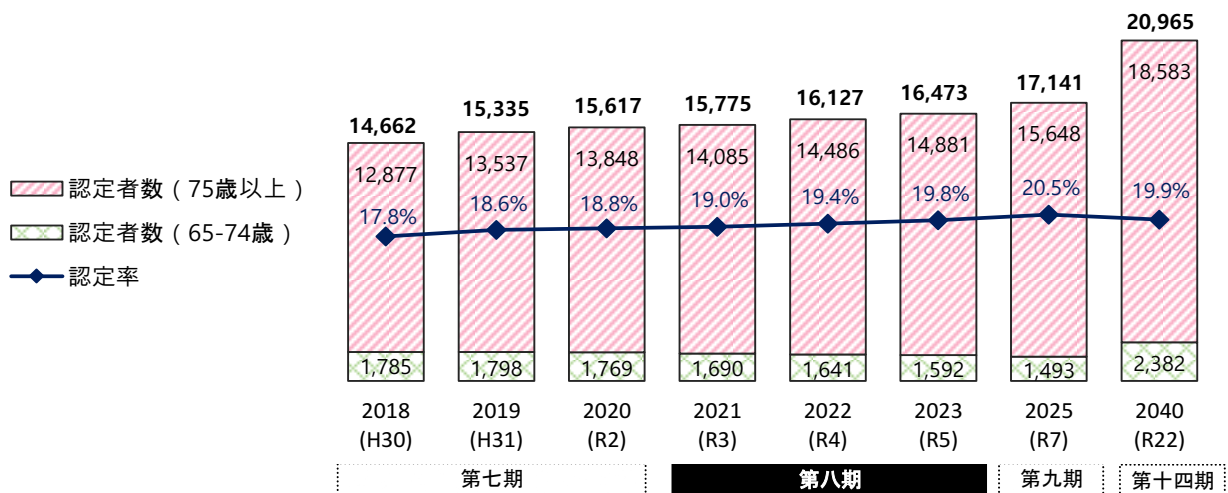
- 要介護認定者数は、住民基本台帳に登録をしている高齢者（区外からの住所地特例適用者を除く）に、住所地特例の適用者を加えた第1号被保険者数を基礎として推計を行いました。
- これまでの実績をふまえ、第八期および2025（令和7）年度については下表のとおり推計しました。2025（令和7）年度までは特に75歳以上の高齢者の増加が見込まれ、それともない認定率についても上昇が見込まれます。

■品川区の第1号被保険者数、第1号認定者数、認定率の推移と推計

（単位：人）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
第1号被保険者	82,551	82,663	82,902	83,199	83,271	83,341	83,423	105,566
65-74歳	40,928	39,937	39,568	39,298	38,164	37,027	34,722	55,387
75歳以上	41,623	42,726	43,334	43,901	45,107	46,314	48,701	50,179
第1号認定者 (認定率)	14,662 17.8%	15,335 18.6%	15,617 18.8%	15,775 19.0%	16,127 19.4%	16,473 19.8%	17,141 20.5%	20,965 19.9%
65-74歳	1,785	1,798	1,769	1,690	1,641	1,592	1,493	2,382
75歳以上	12,877	13,537	13,848	14,085	14,486	14,881	15,648	18,583

- * 各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値
- * 端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。



- * 各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値
- * 第1号被保険者数：区内65歳以上高齢者（区外からの住所地特例適用者を除く）と住所地特例適用者を加えた品川区の被保険者の資格を有する者の数
- * 認定率 (%) = (第1号認定者数 ÷ 第1号被保険者数) × 100

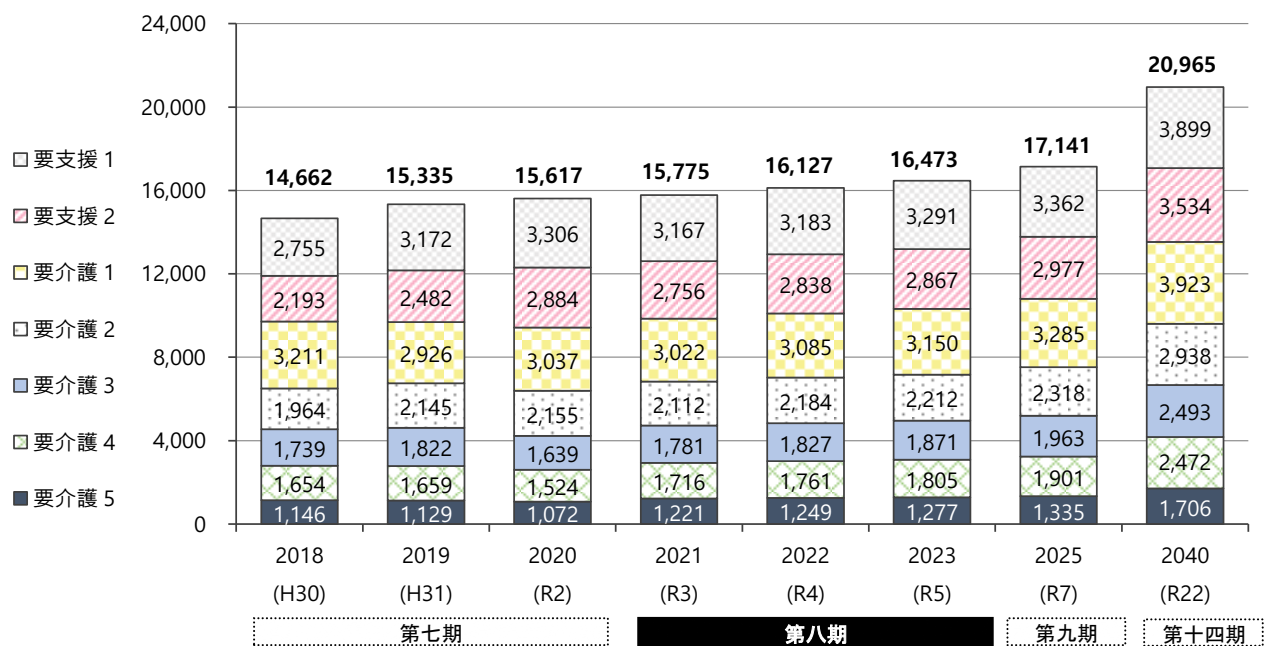
■要介護度別認定者数の推移と見込み

(単位：人)

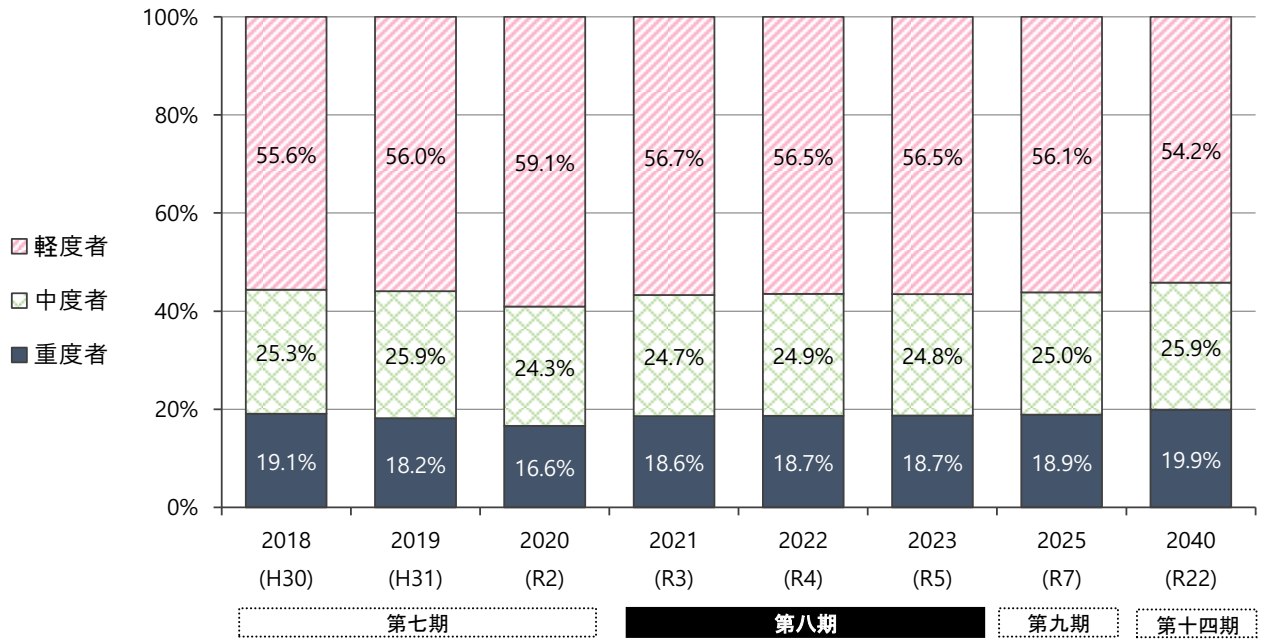
	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計	14,662	15,335	15,617	15,775	16,127	16,473	17,141	20,965
要支援	4,948 33.7%	5,654 36.9%	6,190 39.6%	5,923 37.5%	6,021 37.3%	6,158 37.4%	6,339 37.0%	7,433 35.5%
要支援1	2,755 18.8%	3,172 20.7%	3,306 21.2%	3,167 20.1%	3,183 19.7%	3,291 20.0%	3,362 19.6%	3,899 18.6%
要支援2	2,193 15.0%	2,482 16.2%	2,884 18.5%	2,756 17.5%	2,838 17.6%	2,867 17.4%	2,977 17.4%	3,534 16.9%
要介護	9,714 66.3%	9,681 63.1%	9,427 60.4%	9,852 62.5%	10,106 62.7%	10,315 62.6%	10,802 63.0%	13,532 64.5%
要介護1	3,211 21.9%	2,926 19.1%	3,037 19.4%	3,022 19.2%	3,085 19.1%	3,150 19.1%	3,285 19.2%	3,923 18.7%
要介護2	1,964 13.4%	2,145 14.0%	2,155 13.8%	2,112 13.4%	2,184 13.5%	2,212 13.4%	2,318 13.5%	2,938 14.0%
要介護3	1,739 11.9%	1,822 11.9%	1,639 10.5%	1,781 11.3%	1,827 11.3%	1,871 11.4%	1,963 11.5%	2,493 11.9%
要介護4	1,654 11.3%	1,659 10.8%	1,524 9.8%	1,716 10.9%	1,761 10.9%	1,805 11.0%	1,901 11.1%	2,472 11.8%
要介護5	1,146 7.8%	1,129 7.4%	1,072 6.9%	1,221 7.7%	1,249 7.7%	1,277 7.8%	1,335 7.8%	1,706 8.1%

* 各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値
 * 端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

■要介護度別認定者数の推移と見込み（グラフ）



■要介護認定者に見る重中軽度の割合の推移と見込み



- * 各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値
- * 軽度者：要支援1・2、要介護1の合計 中度者：要介護2・3の合計 重度者：要介護4・5の合計
- * 端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

(2) 居所別の要介護認定者数の推移と見込み

- 要介護認定申請時の状況を居所別推移で見ると、2020（令和2）年度では在宅が65.5%、介護保険3施設に特定施設等を加えた施設入所（居）者は20.0%、その他施設（医療保険適用機関の入院者等）が14.5%となっています。
- 第八期においても在宅生活者の割合は66%程度で安定的に推移していくものと見込んでいます。特定施設等については、これまでと同様の伸びを見込んでいます。
- 第九期以降については、地域包括ケアシステムの推進により、在宅の割合がさらに増えていくと見込んでいます。相対的に施設の割合は減少を見込んでいますが、特定施設等については引き続き増加を見込んでいます。

■居所別の要介護認定者数の推移と見込み

（単位：人）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計	14,662 100.0%	15,335 100.0%	15,617 100.0%	15,775 100.0%	16,127 100.0%	16,473 100.0%	17,141 100.0%	20,965 100.0%
在宅	9,545 65.1%	9,968 65.0%	10,229 65.5%	10,380 65.8%	10,644 66.0%	10,853 65.9%	11,382 66.4%	14,088 67.2%
施設	1,466 10.0%	1,487 9.7%	1,452 9.3%	1,529 9.7%	1,548 9.6%	1,598 9.7%	1,680 9.8%	2,063 9.8%
特別養護老人ホーム	821 5.6%	874 5.7%	875 5.6%	883 5.6%	887 5.5%	906 5.5%	908 5.3%	1,098 5.2%
介護老人保健施設	528 3.6%	521 3.4%	484 3.1%	520 3.3%	532 3.3%	543 3.3%	617 3.6%	755 3.6%
療養型医療施設・ 介護医療院	117 0.8%	92 0.6%	93 0.6%	126 0.8%	129 0.8%	149 0.9%	155 0.9%	210 1.0%
特定施設等	1,598 10.9%	1,641 10.7%	1,671 10.7%	1,689 10.7%	1,774 11.0%	1,828 11.1%	1,954 11.4%	2,474 11.8%
病院・その他施設	2,053 14.0%	2,239 14.6%	2,265 14.5%	2,177 13.8%	2,161 13.4%	2,194 13.3%	2,125 12.4%	2,340 11.2%

* 各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値

* 特定施設等とは、ケアハウス・有料老人ホーム・グループホーム

* 病院・その他施設は、医療保険適用機関の入院者等

* 令和3年度以降は、令和2年度までの居宅ケアプラン作成実績件数やケアハウス・有料老人ホーム・グループホームの利用者増と施設サービスの整備供給量等をふまえた上での推計

* 端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

(3) 在宅の要介護度別認定者数の推移と見込み

(単位：人)

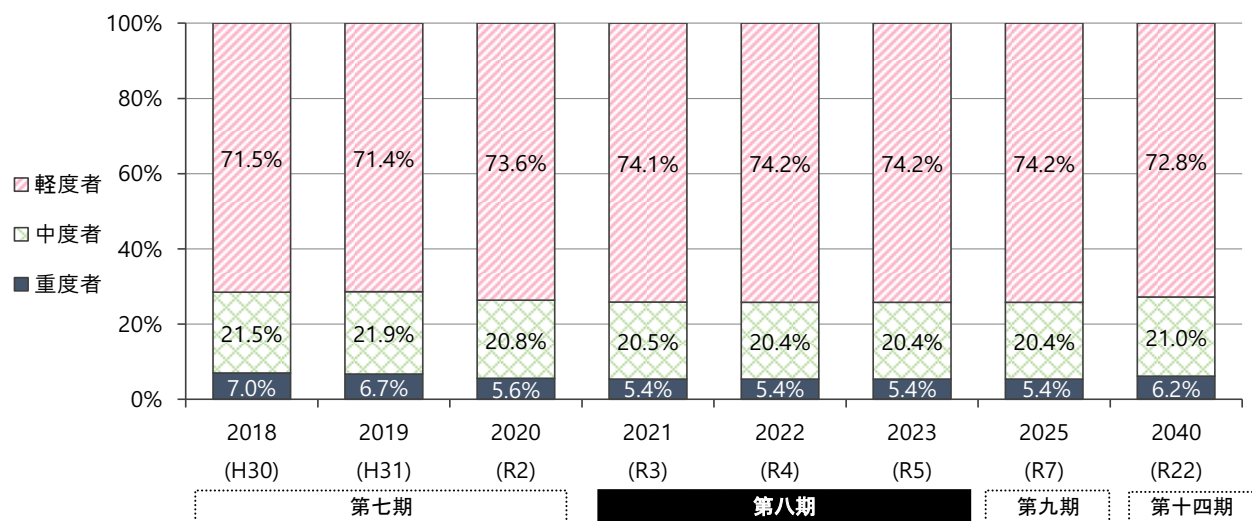
	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
A. 認定者総数	14,662	15,335	15,617	15,775	16,127	16,473	17,141	20,965
B. 在宅の 認定者数 (B/A)	9,545 (65.1%)	9,968 (65.0%)	10,229 (65.5%)	10,380 (65.8%)	10,644 (66.0%)	10,853 (65.9%)	11,382 (66.4%)	14,088 (67.2%)
要支援	4,409 46.2%	4,954 49.7%	5,360 52.4%	5,501 53.0%	5,663 53.2%	5,774 53.2%	6,089 53.5%	7,368 52.3%
要支援1	2,481 26.0%	2,801 28.1%	2,885 28.2%	2,938 28.3%	3,023 28.4%	3,082 28.4%	3,244 28.5%	3,916 27.8%
要支援2	1,928 20.2%	2,153 21.6%	2,475 24.2%	2,563 24.7%	2,640 24.8%	2,692 24.8%	2,845 25.0%	3,452 24.5%
要介護	5,136 53.8%	5,014 50.3%	4,869 47.6%	4,879 47.0%	4,981 46.8%	5,079 46.8%	5,293 46.5%	6,720 47.7%
要介護1	2,415 25.3%	2,163 21.7%	2,169 21.2%	2,190 21.1%	2,235 21.0%	2,279 21.0%	2,356 20.7%	2,888 20.5%
要介護2	1,241 13.0%	1,356 13.6%	1,391 13.6%	1,401 13.5%	1,426 13.4%	1,454 13.4%	1,526 13.4%	1,916 13.6%
要介護3	811 8.5%	827 8.3%	736 7.2%	727 7.0%	745 7.0%	760 7.0%	797 7.0%	1,043 7.4%
要介護4	382 4.0%	389 3.9%	338 3.3%	332 3.2%	341 3.2%	347 3.2%	364 3.2%	535 3.8%
要介護5	287 3.0%	279 2.8%	235 2.3%	229 2.2%	234 2.2%	239 2.2%	250 2.2%	338 2.4%

*各年度4月1日時点での地域包括「見える化」システムによる集計または推計値

*居宅介護支援事業所または地域包括支援センターにて作成されたケアプランや予防プランに基づき、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与などを利用している認定者。特定施設やグループホームの利用者は除きます。

*端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

■在宅の要介護認定者にみる重中軽度の割合の推移と見込み



*轻度者:要支援1、要支援2、要介護1の合計。中度者:要介護2、要介護3の合計。重度者:要介護4、要介護5の合計。

*端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

2. 介護サービス量の推移と今後の見込み（第八期、2040年度）

（1）介護給付サービスの利用者数の推移と見込み

- 各サービスの見込み量は、サービス利用実績の推移、各種調査による今後の利用希望や供給者の動向などのほか、2021（令和3）年度介護報酬改定の影響を見込み、需要量および供給量を総合的に推計しています。
- 2018（平成30）年度から2020（令和2）年度は実績における月平均利用者数を示しており、2021（令和3）年度以降は、これまでの実績をふまえて推計値を示しています。

■居宅サービスの推移と見込み

（単位：人/月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
介護給付								
居宅介護支援	5,291	5,178	5,258	5,369	5,538	5,699	5,842	7,253
訪問介護	2,823	2,760	2,752	2,815	2,909	2,996	3,061	3,815
訪問入浴介護	232	225	219	242	248	254	284	340
訪問看護	1,690	1,716	1,703	1,761	1,911	1,969	2,383	2,509
訪問リハビリテーション	130	173	185	202	214	221	246	295
居宅療養管理指導	5,908	6,362	6,712	6,993	7,256	7,882	8,006	10,038
通所介護	2,554	2,498	2,234	2,689	2,789	2,859	2,922	3,640
通所リハビリテーション	307	308	257	291	311	333	354	424
短期入所生活介護	640	613	512	582	661	681	694	869
短期入所療養介護	50	47	44	56	61	64	76	92
福祉用具貸与	3,795	3,723	3,705	3,693	3,817	3,932	4,006	5,018
特定福祉用具販売	72	68	69	80	85	91	98	134
住宅改修	59	42	39	43	48	53	62	111
特定施設入居者生活介護	1,416	1,459	1,495	1,504	1,539	1,575	1,648	2,059
予防給付								
介護予防支援	1,938	2,153	2,251	2,315	2,387	2,434	2,525	2,959
介護予防訪問介護	地域支援事業に完全移行							
介護予防訪問入浴介護	2	2	2	2	2	2	2	3
介護予防訪問看護	520	598	649	673	697	710	738	868
介護予防訪問リハビリテーション	30	46	67	75	81	83	90	121
介護予防居宅療養管理指導	778	930	1,063	1,144	1,208	1,232	1,278	1,498
介護予防通所介護	地域支援事業に完全移行							
介護予防通所リハビリテーション	88	112	101	115	123	126	130	153
介護予防短期入所生活介護	28	35	25	33	35	38	40	48
介護予防短期入所療養介護	1	1	2	3	4	4	5	6
介護予防福祉用具貸与	1,590	1,754	1,854	1,897	1,932	1,969	2,037	2,365
特定介護予防福祉用具販売	29	28	30	33	35	38	45	74
介護予防住宅改修	30	26	25	28	32	35	42	70
介護予防特定施設入居者生活介護	252	301	321	331	337	343	357	418

■地域密着型サービスの推移と見込み

(単位：人/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
介護給付								
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	27	23	24	24	25	25	26	29
夜間対応型訪問介護	89	57	35	42	45	46	57	75
認知症対応型通所介護	272	243	218	225	252	268	275	280
小規模多機能型居宅介護	187	199	191	193	195	197	199	251
認知症高齢者 グループホーム	240	243	248	249	249	250	252	288
地域密着型特定施設 入居者生活介護	45	42	46	45	46	46	47	48
地域密着型 特別養護老人ホーム	29	29	29	29	29	29	29	29
看護小規模多機能型 居宅介護	31	27	27	29	33	38	45	52
地域密着型通所介護	859	860	743	858	865	872	885	960
予防給付								
介護予防認知症対応型 通所介護	2	2	1	1	2	2	2	3
介護予防小規模多機能型 居宅介護	7	5	10	10	10	10	10	11
介護予防認知症高齢者 グループホーム	0	1	1	1	1	1	1	2

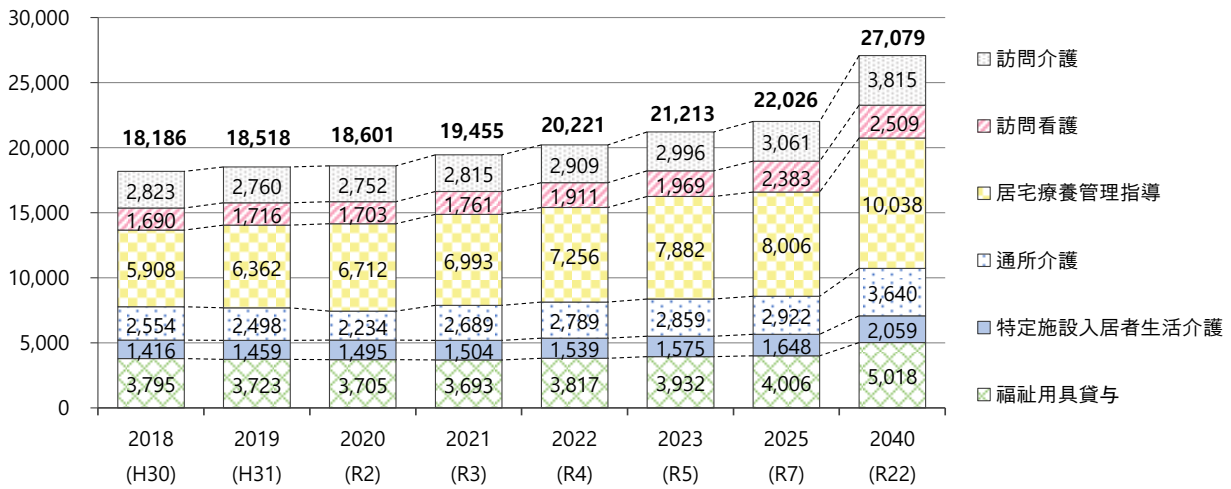
■施設サービスの推移と見込み

(単位：人/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
特別養護老人ホーム	1,128	1,172	1,184	1,205	1,215	1,232	1,265	1,634
介護老人保健施設	595	567	522	564	584	602	612	716
介護療養型医療施設	151	129	46	21	5	0	—	—
介護医療院	—	12	108	148	167	175	183	205

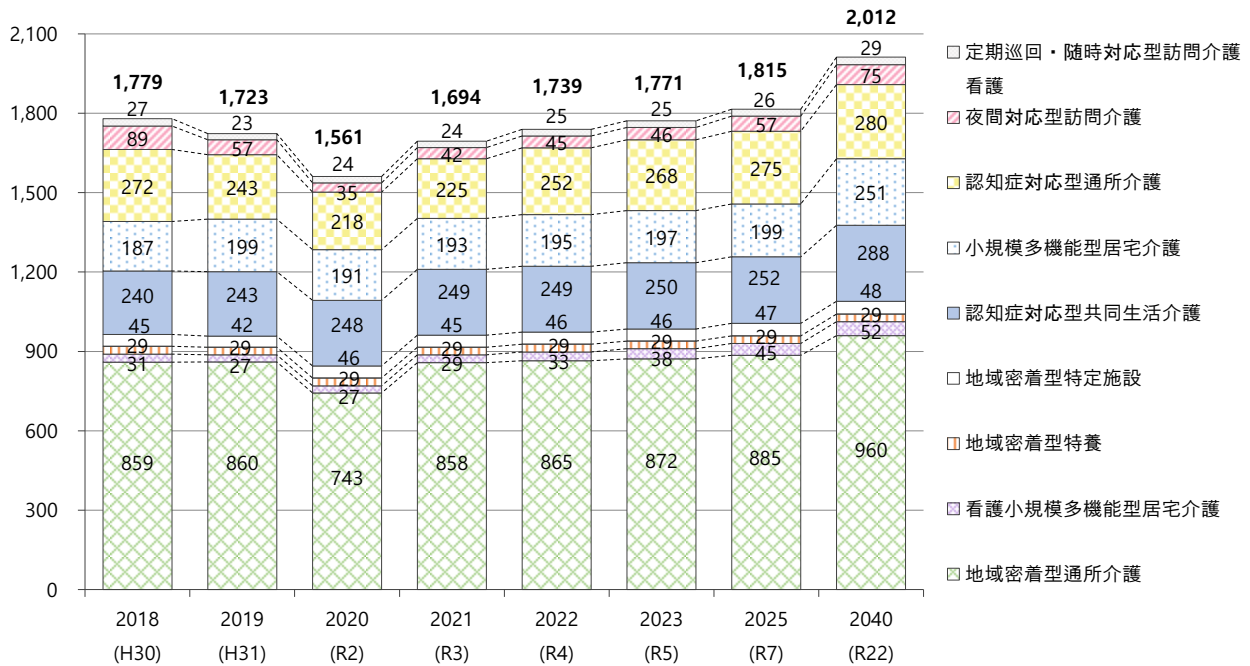
■主な居宅サービスの推移と見込み（介護給付）

（単位：人／月）



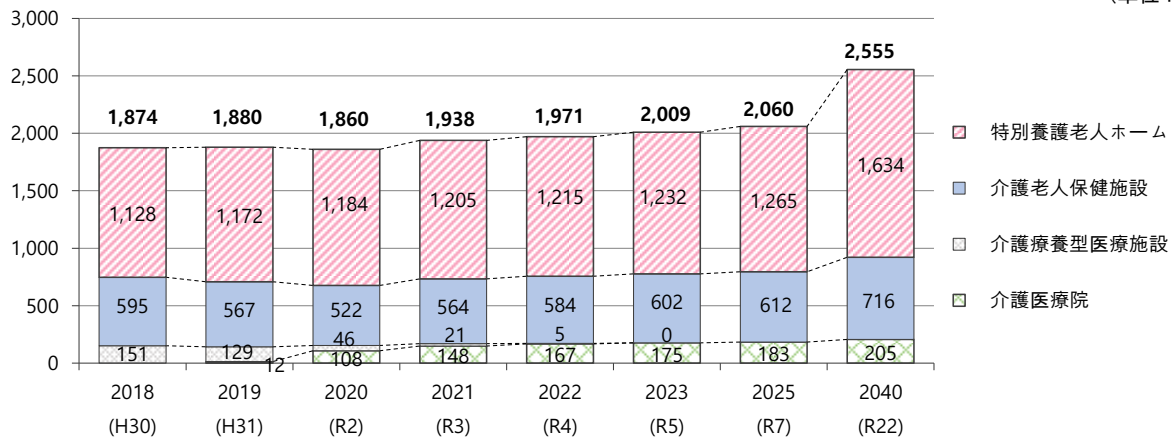
■地域密着型サービスの推移と見込み（介護給付）

（単位：人／月）



■施設サービスの推移と見込み

（単位：人／月）



(2) 居宅サービス量の推移と見込み(サービス別)

① 居宅介護支援・介護予防支援(ケアマネジメント・予防マネジメント)

- 区では、全 20 ヲ所の在宅介護支援センターを中心としてケアマネジメントを行う体制を整備し、今日まで在宅ケースの約 7 割のケアプラン・予防プランを作成し、ケアマネジメントの公平性・中立性を確保してきました。
- 2006(平成 18)年度に創設された予防給付ケアマネジメントは、在宅介護支援センターに予防マネジメントの機能を付加した地域包括支援センターが行い、介護給付・予防給付に関する着実なケアマネジメントを実施しています。
- 要介護認定者数の増加等の要因から、ケアマネジメント件数は増加傾向にあり、在宅介護支援センターだけではなく、引き続き民間の居宅介護支援事業所とも区が協力して居宅介護支援を進めていく必要があります。
- 介護給付・予防給付のどちらにおいても、在宅でのケアマネジメントの需要増加が予想されており、利用増を見込んでいます。また、重度化予防や適切なケアプラン作成に留意し、ケアマネジメントの質の向上を図り、在宅介護支援システムを一層強化していきます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位: 件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	7,229	7,331	7,509	7,684 (102)	7,925 (105)	8,133 (108)	8,367 (114)	10,212 (136)
居宅介護支援	5,291	5,178	5,258	5,369 (102)	5,538 (105)	5,699 (108)	5,842 (111)	7,253 (138)
介護予防支援	1,938	2,153	2,251	2,315 (103)	2,387 (106)	2,434 (108)	2,525 (114)	2,959 (136)

* () は 2020 (R2) に対する指数

* 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値

* 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

② 訪問介護・介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）

- 訪問介護は、在宅介護における基本的かつ中心的サービスであり、介護保険制度の開始当初から在宅介護支援センターに品川区ヘルパーステーションを併設することで、基盤整備を進めてきました。今後も利用増が見込まれることから、民間事業者とも円滑な連携を図っていきます。
- 2015（平成 27）年度の制度改正にともない、2018（平成 30）年度から予防給付は地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に移行しています。
- 市町村特別給付の活用と合わせた、在宅生活を支援する適切なケアマネジメントの強化により、重度化防止に資する一層の自立支援となる介護を目指します。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	2,823	2,760	2,752	2,815 (102)	2,909 (106)	2,996 (109)	3,061 (112)	3,815 (139)
訪問介護	2,823	2,760	2,752	2,815 (102)	2,909 (106)	2,996 (109)	3,061 (112)	3,815 (139)
介護予防訪問介護	（地域支援事業に移行）							

- *（ ）は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30)～2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

③ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

- 居宅介護の重度者を中心として一定の利用水準で推移しています。
- 在宅介護の重度化傾向に対応していくために重要なサービスですが、実績をふまえ、第八期については、介護給付は微増、予防給付は第七期とほぼ同水準での推移を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	234	227	221	244 (104)	250 (113)	256 (116)	286 (129)	343 (155)
訪問入浴介護	232	225	219	242 (105)	248 (113)	254 (116)	284 (129)	340 (155)
介護予防訪問入浴介護	2	2	2	2 (100)	2 (100)	2 (100)	2 (100)	3 (150)

- *（ ）は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30)～2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

④ 訪問看護・介護予防訪問看護・
訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- 在宅療養を支援する訪問看護はサービスとして定着し、医師会立訪問看護ステーションをはじめとした一定のサービス提供基盤が整備され、サービス量も増加しています。
- 訪問看護サービスは、重度化を予防するとともに、医療的な処置を必要とする高齢者の増加に対し、今後も在宅生活を支える重要な在宅サービスの一つで、介護給付・予防給付ともに利用増が見込まれます。
- 訪問リハビリテーションは医療機関のみが提供する利用者宅におけるリハビリテーションで、サービス量は増加しています。
- 訪問リハビリテーションは、訪問看護と同様に重度化を予防し、今後も在宅生活を支える貴重な在宅サービスの一つです。リハビリテーションに関する需要の増加と、これまでの実績推移をふまえ、介護給付・予防給付ともに一定の利用増を見込んでいます。

■訪問看護の月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	2,210	2,314	2,352	2,434 (104)	2,608 (113)	2,679 (116)	3,121 (129)	3,377 (155)
訪問看護	1,690	1,716	1,703	1,761 (103)	1,911 (112)	1,969 (109)	2,383 (140)	2,509 (147)
介護予防訪問看護	520	598	649	673 (104)	697 (107)	710 (125)	738 (114)	868 (134)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

■訪問リハビリテーションの月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	160	219	252	277 (110)	295 (117)	304 (121)	336 (133)	416 (165)
訪問リハビリテーション	130	173	185	202 (109)	214 (116)	221 (119)	246 (133)	295 (159)
介護予防訪問 リハビリテーション	30	46	67	75 (112)	81 (120)	83 (124)	90 (134)	121 (181)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- 区内に所在する病院・診療所、薬局を中心に退院後や通院困難な要介護高齢者に対して在宅療養上の管理指導を行うもので、利用実績は増加しています。
- 第八期は、要介護高齢者の今後の在宅療養を支える重要なサービスとして、利用増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	6,686	7,292	7,775	8,137 (105)	8,464 (109)	9,114 (117)	9,284 (119)	11,536 (148)
居宅療養管理指導	5,908	6,362	6,712	6,993 (104)	7,256 (108)	7,882 (118)	8,006 (119)	10,038 (150)
介護予防居宅療養管理指導	778	930	1,063	1,144 (108)	1,208 (114)	1,232 (116)	1,278 (120)	1,498 (141)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑥ 通所介護・介護予防通所介護（デイサービス）

- 通所介護事業所は区立の在宅サービスセンターをはじめ、入浴や食事を提供する事業所や、リハビリに特化した短時間のサービスを提供する事業所など、様々なタイプの民間事業所も整備されています。
- 訪問介護と同様に、在宅介護の基本的なサービスとして位置付けられ、運動器の機能向上、栄養改善など在宅生活の継続に欠かせない重度化防止の機能を担っています。2020（令和2）年度は新型コロナウイルスの影響による利用控えにより、利用件数が減少しておりますが、第八期においては、要介護高齢者増とともにサービス利用増を見込んでいます。
- 2015（平成27）年度の制度改正にともない、2018（平成30）年度から予防給付は地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に移行しています。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	2,554	2,498	2,234	2,689 (120)	2,789 (125)	2,859 (128)	2,922 (131)	3,640 (163)
通所介護	2,554	2,498	2,234	2,689 (120)	2,789 (125)	2,859 (128)	2,922 (131)	3,640 (163)
介護予防通所介護	(地域支援事業に移行)							

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

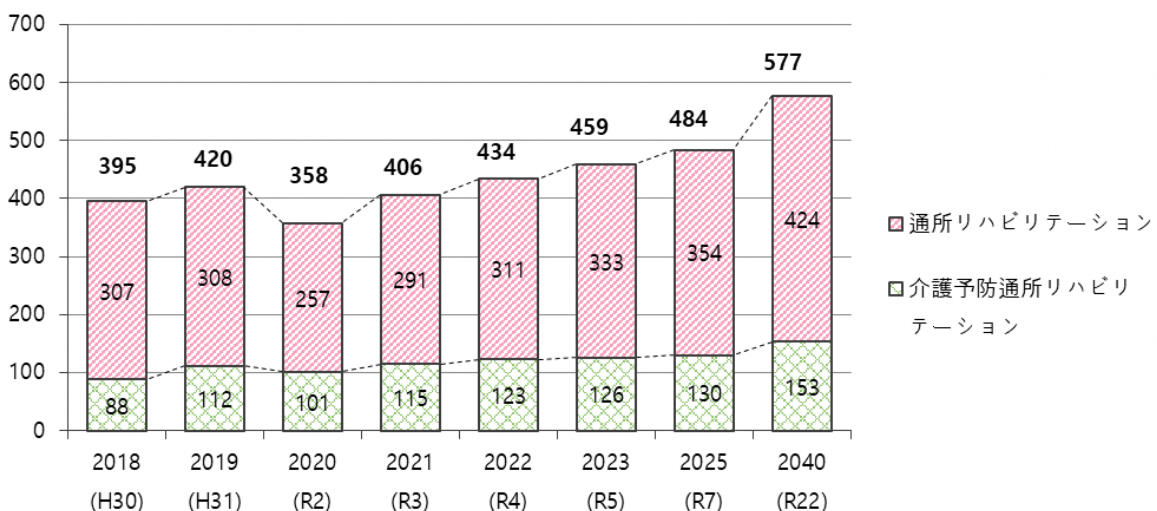
- 区内2ヶ所の介護老人保健施設は、区内リハビリテーションの中核拠点として位置付け、在宅復帰や身体機能の維持向上に向けた機能訓練を行い、通所介護と同様に、高齢者の在宅生活を支援する重要なサービス基盤となっています。
- 急性期の治療を終え、在宅療養を送る上での回復期リハビリテーションの重要性に鑑み、一定の利用増を見込んでいます。
- 在宅生活の継続や自立支援・重度化防止に向け、ニーズはさらに増加が見込まれるため、区内2ヶ所の介護老人保健施設を中心として、医療機関などとの連携を強化しつつ、適切なケアマネジメントのもとでのリハビリメニューの充実に努めます。
- また、2021（令和3）年度の介護報酬改定において、科学的に効果が裏付けられた自立支援・重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進を目的とした、「LIFE」を用いた国へのデータ提出とフィードバックの活用による、PDCA サイクル・ケアの質の向上を図る取り組みが推進されることから、「LIFE」の導入によるサービス供給量を注視していきます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	395	420	358	406 (113)	434 (121)	459 (128)	484 (135)	577 (161)
通所リハビリテーション	307	308	257	291 (113)	311 (121)	333 (130)	354 (138)	424 (165)
介護予防通所 リハビリテーション	88	112	101	115 (114)	123 (122)	126 (125)	130 (129)	153 (151)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30)～2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値



⑧ 短期入所・介護予防短期入所（ショートステイ）

- 区内では第七期までに、特別養護老人ホーム12施設と介護老人保健施設2施設に併設して整備されています。
- 同居親族の高齢化や就労等、ニーズの多様化に対する在宅介護を支える重要なサービスの一つであり、また、地域包括ケアシステムの推進のうえでも、重要な役割を担います。
- 2020（令和2）年度は新型コロナウイルスの影響による利用控えにより、利用件数が減少していますが、2021（令和3）年度以降は、短期入所生活介護・短期入所療養介護について、一定の利用増を見込んでいます。引き続き特別養護老人ホームの空きベッドの活用を図り、短期入所生活介護の新規整備とともに、在宅介護を支える重要なサービスとして供給量を確保していきます。

■短期入所生活介護の月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	668	648	537	615 (115)	696 (130)	719 (134)	734 (137)	917 (171)
短期入所生活介護	640	613	512	582 (114)	661 (129)	681 (133)	694 (136)	869 (170)
介護予防短期入所 生活介護	28	35	25	33 (132)	35 (140)	38 (152)	40 (160)	48 (192)

- *（ ）は2020(R2)に対する指数
- *2018(H30)～2019(H31)年度の各数値は、各年度での集計値
- *2020(R2)年度の各数値は、R2年12月末時点での集計値

■短期入所療養介護の月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	51	48	46	59 (128)	65 (141)	68 (148)	81 (176)	98 (213)
短期入所療養介護	50	47	44	56 (127)	61 (139)	64 (145)	76 (173)	92 (209)
介護予防短期入所 療養介護	1	1	2	3 (150)	4 (200)	4 (200)	5 (250)	6 (300)

- *（ ）は2020(R2)に対する指数
- *2018(H30)～2019(H31)年度の各数値は、各年度での集計値
- *2020(R2)年度の各数値は、R2年12月末時点での集計値

⑨ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

- 高齢者の住まいが多様化し、在宅生活が困難になった高齢者の受け皿として第七期までに入居利用者が増加し、介護給付・予防給付ともに伸びを示しています。
- 区内では第七期までに 14 施設・定員 801 人分（うち地域密着型 2 施設、定員 58 人）が整備されています。特定施設は区外施設の利用者も多いことから、これまでの給付実績や今後の要介護高齢者増の推計を背景に、介護給付・予防給付ともに利用増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	3,006	3,213	3,349	3,401 (101)	3,471 (103)	3,544 (110)	3,685 (110)	4,424 (136)
特定施設入居者生活介護	1,416	1,459	1,495	1,504 (101)	1,539 (103)	1,575 (105)	1,648 (110)	2,059 (138)
介護予防特定施設入居者生活介護	1,590	1,754	1,854	1,897 (103)	1,932 (105)	1,969 (107)	2,037 (111)	2,365 (130)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑩ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- 第七期では、介護給付は利用者数は概ね横ばい傾向、予防給付は増加傾向にあり、今後の要介護高齢者増の推計から、介護給付・予防給付ともに利用増を見込んでいます。
- 高齢者の身体状態の把握や、福祉用具の必要性の検討による適切なケアマネジメントのもとで、事業者によるサービス計画の策定、定期的な利用者宅の訪問による製品点検や使用方法指導などを通じて適切な利用の普及を図っていきます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	5,385	5,477	5,559	5,590 (101)	5,749 (103)	5,901 (106)	6,043 (109)	7,383 (133)
福祉用具貸与	3,795	3,723	3,705	3,693 (99)	3,817 (103)	3,932 (106)	4,006 (108)	5,018 (135)
介護予防福祉用具貸与	1,590	1,754	1,854	1,897 (102)	1,932 (104)	1,969 (106)	2,037 (110)	2,365 (128)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑪ 特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

- 第七期において利用者数は概ね横ばい傾向ですが、高齢者の状態像に応じた製品指定と適切な利用の周知徹底を図っていきます。
- 要介護高齢者増の見込みにともない、介護給付・予防給付ともに利用者数の増加を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	101	96	99	113 (114)	120 (121)	129 (130)	143 (144)	208 (210)
特定福祉用具販売	72	68	69	80 (116)	85 (123)	91 (132)	98 (142)	134 (194)
特定介護予防福祉用具販売	29	28	30	33 (110)	35 (117)	38 (127)	45 (150)	74 (247)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑫ 住宅改修・介護予防住宅改修

- 第七期において利用者数は減少傾向ですが、住宅改修アドバイザー派遣制度等を活用し、必要かつ適切な改修内容の事前検証を強化していくとともに、第八期は一定の利用者増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	89	68	64	71 (111)	80 (125)	88 (138)	104 (163)	181 (283)
住宅改修	59	42	39	43 (110)	48 (123)	53 (136)	62 (159)	111 (285)
介護予防住宅改修	30	26	25	28 (112)	32 (128)	35 (140)	42 (168)	70 (280)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

(3) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、2012（平成 24）年度から創設されたサービスです。区では 2010（平成 22）年度から国のモデル事業の指定を受けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの提供体制、効果、提供方法、費用等について検討と実績を重ねてきました。
- これまでの実績から、効果的なサービス提供・随時コールの対応などにより、介護者の安心感、介護者の負担軽減などが図られるケースがあることが明らかとなりました。
- 区では事業者の負担軽減など効率的な運用のために、地域の訪問介護事業所との連携による独自のサービス提供体制を整備しています。今後も引き続き総合的なサービス提供のあり方を検証していきます。
- 第七期においてサービス利用者数は概ね横ばい傾向ですが、本サービスは地域包括ケアシステムの基幹サービスに位置付けられており、今後も重度者対応の必要性から一定の利用者数を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	27	23	24	24 (100)	25 (104)	25 (104)	26 (108)	29 (121)

* () は 2020 (R2) に対する指数

* 2018 (H30) ～2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値

* 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

② 夜間対応型訪問介護

- 要介護高齢者を対象に、夜間帯（22 時から翌 6 時）において、定期または居宅内に設置したケアコールに応じて必要によりヘルパーが訪問するサービスです。利用件数は減少傾向にありますが、退院直後の身体介護ニーズや要介護 4、5 の高齢者の深夜時間帯の介護ニーズに対応するサービスとして利用されています。
- ケースのニーズを見極め、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問介護と組み合わせながらサービスを提供していきます。
- 深夜の突発的な介護ニーズや単身高齢者世帯の見守り、安否確認としての機能を重視し、一定の利用者増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
夜間対応型訪問介護	89	57	35	42 (120)	45 (129)	46 (131)	57 (163)	75 (214)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

③ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

- 認知症高齢者を対象にした通所介護サービスで、区内の主要な在宅サービスセンターをはじめ民間事業所により、区内 12 ヲ所でサービスが行われています。
- 認知症高齢者の増加が顕著なため、認知症に特化した小規模・少人数での個別ケアを行うことで、一般型通所介護との差別化を図り、利用者にとってより適切な利用をマネジメントしていきます。第七期では利用者数は減少傾向ですが、地域における認知症ケアの拡充を推進するうえでの重要な介護サービスとして、第八期では利用者増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	274	245	219	226 (103)	254 (116)	270 (123)	277 (124)	283 (129)
認知症対応型通所介護	272	243	218	225 (103)	252 (116)	268 (123)	275 (126)	280 (128)
介護予防認知症対応型通所介護	2	2	1	1 (100)	2 (200)	2 (200)	2 (200)	3 (300)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

④ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- 「通い」を基本として「泊まり」や「訪問」を柔軟に組み合わせながら、高齢者の生活形態や心身状況に応じてきめ細やかなサービスを提供し、在宅介護を支援するサービスです。地域包括ケアシステムの基盤拠点として位置付け、地域全体で認知症高齢者のサポートを図る普及啓発の場としての役割も担います。
- 区では、第七期までに 10 ヲ所が整備されています。地域に密着した新たな在宅介護サービスとして、徐々に効果が認知され利用者が増えています。
- サービスの重要性をふまえ、第八期では第七期と同じ程度の利用者数を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	194	204	201	203 (103)	205 (116)	207 (123)	209 (124)	262 (129)
小規模多機能型居宅介護	187	199	191	193 (101)	195 (102)	197 (103)	199 (127)	251 (131)
介護予防小規模多機能型居宅介護	7	5	10	10 (100)	10 (100)	10 (100)	10 (100)	11 (130)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑤ 認知症高齢者グループホーム・介護予防認知症高齢者グループホーム

- サービス利用者は着実に増加しており、区では、計画的に整備し、認知症高齢者の地域生活を支援してきました。
- 地域における基本的な認知症ケア拠点として位置付け、第七期までに 14 カ所が整備されています。原則として（看護）小規模多機能型居宅介護と併設で整備を進めることとします。
- 利用実績をふまえ、第八期では第七期と同じ程度の利用者数を見込んでいます。地域における認知症ケアの基盤拠点として位置付け、地域全体で認知症高齢者のサポートを図る普及啓発の場としての役割も担います。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
合計件数	240	244	249	250 (103)	250 (116)	251 (123)	253 (124)	290 (129)
認知症高齢者グループホーム	240	243	248	249 (101)	249 (101)	250 (101)	252 (102)	288 (116)
介護予防認知症高齢者グループホーム	0	1	1	1 (100)	1 (100)	1 (100)	1 (100)	2 (200)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑥ 地域密着型通所介護

- 2015（平成 27）年度の制度改正により、定員 18 人以下のデイサービスは 2016（平成 28）年度より地域密着型通所介護となりました。
- 2020（令和 2）年度は新型コロナウイルスの影響による利用控えにより、利用数が減少しておりますが、第八期においては、利用実績、拠点の整備状況に応じて利用者増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
地域密着型通所介護	859	860	743	858 (115)	865 (116)	872 (117)	885 (119)	960 (129)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

- 定員 29 人以下の小規模の有料老人ホームやケアハウスとして、現在 2 カ所が整備されています。そのうち、旧都南病院跡地に開設したケアホーム東大井は、ケアハウス制度を活用した施設となっています。
- 区内 2 カ所の施設の稼働により、第八期においても安定した利用増が見込まれます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
地域密着型特定施設 入居者生活介護	45	42	46	45 (98)	46 (100)	46 (100)	47 (101)	48 (102)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑧ 地域密着型特別養護老人ホーム

- 地域密着型特別養護老人ホームは、従来の特別養護老人ホームと比べて定員を少なくすることで、より地域に密着したサービス拠点となるよう、2014 (平成 26) 年度に杜松小学校跡地に 1 カ所 (定員 29 人) を整備しました。
- 本施設の実績や需要をふまえ、今後の整備について検討していきます。

■月平均件数の推移と見込み

(単位：件/月)

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
地域密着型特別養護 老人ホーム	29	29	29	29 (100)	29 (100)	29 (100)	29 (100)	29 (100)

- * () は 2020 (R2) に対する指数
- * 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値
- * 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護

- 看護小規模多機能型居宅介護は、2012（平成 24）年度に「複合型サービス」として創設された小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを一体で提供するサービスです。
- 一つの事業所が介護と看護のサービスを提供することができるため、柔軟なサービス提供が可能になると期待されており、第七期までに 2 カ所を整備しました。第八期以降についても、各地区のニーズをみながら基盤整備を推進し、一定の利用増を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
看護小規模多機能型 居宅介護	31	27	27	29 (107)	33 (122)	38 (141)	45 (167)	52 (193)

*（ ）は 2020 (R2) に対する指数

* 2018 (H30)～2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値

* 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

（４）市町村特別給付

- 市町村特別給付とは、要支援・要介護と認定された被保険者を対象に、保険者が介護サービス（予防を含む）とは別の独自サービスを第 1 号被保険者の保険料を財源として行う給付（介護保険法第 62 条に規定）です。
- 在宅介護支援システムの一層の充実を図るため、在宅生活の支援、自立支援の向上が期待できるサービス給付を区独自に展開し、適切なケアマネジメントのもとで住み慣れた地域での在宅生活を支援しています。
- 区では介護予防・重度化予防の観点から、2003（平成 15）年度からリハビリサービス特別給付を市町村特別給付として実施してきましたが、2015（平成 27）年度の制度改正をふまえつつ、給付実績や利用者ニーズを検討した結果、一般介護予防事業として実施しています。
- その他、2009（平成 21）年度から、要支援者を中心とした身近な医療機関への通院介助や夜間の安心を確保するための夜間対応サービスなどを創設し、実施してきました。下記の 3 つの市町村特別給付については、地域包括ケアシステムの理念のもとで、適切なケアマネジメントに基づき、第八期においても継続することとし、在宅介護を支援していきます。

■市町村特別給付の事業

- | |
|---------------------------------------|
| ① 要支援者夜間対応サービス特別給付（平成 21 年度から創設） |
| ② 通院等外出介助サービス特別給付（平成 21 年度から創設） |
| ③ 地域密着型ケアハウスサービス提供費特別給付(平成 21 年度から創設) |

(5) 施設サービス

- 特別養護老人ホームについては、昭和 50 年代以降、計画的な建設構想のもとで、第七期は品川第 1 地区（81 人定員）に民設 1 カ所の整備支援を行い、第七期までに 12 カ所（965 床、地域密着型 1 カ所を含む）を整備しました。
- 介護老人保健施設については、2000（平成 12）年 5 月に開設したケアセンター南大井（100 人定員）を区内の基幹リハビリテーション拠点に位置付けてきました。在宅重視の観点から、リハビリテーション機能の一層の強化が求められており、第七期は品川第 1 地区（100 人定員）に 1 カ所の整備支援を行い、第七期までに 2 カ所（200 床）を整備しました。
- 介護療養型医療施設は、2023（令和 5）年度末での制度廃止、介護医療院等への移行などを見据え、段階的な利用減を見込んでいます。

■月平均件数の推移と見込み

（単位：件／月）

	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
特別養護老人ホーム	1,128	1,172	1,184	1,205 (102)	1,215 (103)	1,232 (104)	1,265 (107)	1,634 (138)
介護老人保健施設	595	567	522	564 (108)	584 (112)	602 (115)	612 (117)	716 (137)
介護療養型医療施設	151	129	46	21 (46)	5 (11)	0 (0)	— (-)	— (-)
介護医療院	—	12	108	148 (137)	167 (155)	175 (162)	183 (169)	205 (190)

* () は 2020 (R2) に対する指数

* 2018 (H30) ~ 2019 (H31) 年度の各数値は、各年度での集計値

* 2020 (R2) 年度の各数値は、R2 年 12 月末時点での集計値

3. 地域支援事業について

- 地域支援事業は、①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③ 任意事業 の3事業で構成されています。
- 地域支援事業は、要支援・要介護状態となることを予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することや、介護者の支援、介護保険制度を安定的に維持するための様々な事業を、区市町村が地域の実情に応じて実施することができます。
- 地域支援事業の財源の一部には介護保険料が充当されます。区は、制度改正の動向、これまでの介護保険制度の運営実績等を鑑みながら、地域支援事業を企画・運営していきます。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

- 2015（平成27）年度の制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業は自立高齢者から要支援高齢者まで多様なニーズに対応して、多様なサービスを地域特性に応じて提供するしくみとなりました。
- 適切な介護予防マネジメントの実施、様々な介護予防・日常生活支援総合事業の充実により、自立支援・介護予防・重度化予防を推進します。
- 要介護認定を受けていなくても、要支援者に相当する状態で、サービスを利用することで在宅生活が可能となる場合には、総合事業対象者としてサービスを利用することができます。
- 第七期は、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を行ってききましたが、第八期も引き続き効果的な予防事業の実施など、さらなる事業の充実を図っていきます。
→「第三章プロジェクト2」参照

(2) 包括的支援事業

- 2015（平成27）年度の制度改正により、包括的支援事業にはこれまでの地域包括支援センターの役割と機能の強化に加え、生活支援体制整備、認知症施策推進、在宅医療介護連携、地域ケア会議推進の4事業が追加されました。
- 地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みをより一層強化するため、これまで行ってきた事業の再編を含め、事業のあり方を引き続き検討していきます。
→「第三章プロジェクト1、4、5」参照

(3) 任意事業

- 介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他事業の3つから構成され、介護給付の適正化を中心として被保険者や家族介護者に対する必要な支援を行っています。
- 区では、モニタリングアンケート調査など、すでに多くの事業に取り組んでいますが、今後も創意工夫しながら多様な事業を展開していきます。
→「第三章プロジェクト3」参照

4. 介護保険にかかる事業費の見込みと保険料

(1) 総介護費用と保険給付費の推移と見込み

① 第八期の保険給付費の見込み

- サービス量等の見込みから、2021（令和3）年度以降の保険給付費は、下表のとおり推計しています。2025（令和7）年度の介護保険給付費は、2020（令和2）年度の約1.11倍、2040（令和22）年度の介護保険給付費は、2020（令和2年度）の約1.37倍まで増加すると見込んでいます。

■介護にかかる費用の推移と見込み

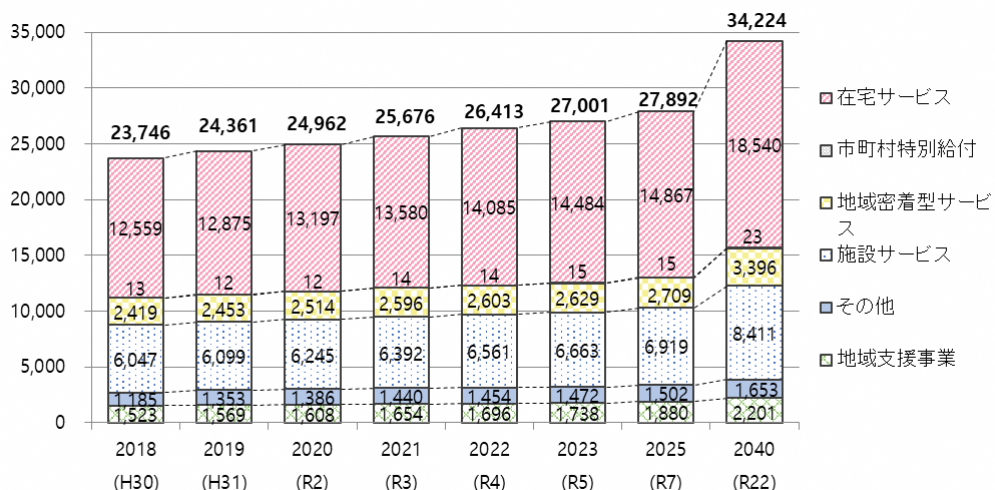
（単位：百万円）

介護保険給付費	第七期			第八期			第九期	第十四期
	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2025 (R7)	2040 (R22)
保険給付費 総額 (対前年比)	22,223 (102)	22,792 (103)	23,354 (102)	24,022 (103)	24,717 (103)	25,263 (102)	26,012 —	32,023 —
1. 在宅サービス計	12,559	12,875	13,197	13,580	14,085	14,484	14,867	18,540
予防給付費	791	927	951	1,093	1,112	1,134	1,180	1,385
介護給付費	11,768	11,948	12,246	12,487	12,973	13,350	13,687	17,155
2. 市町村特別給付計	13	12	12	14	14	15	15	23
3. 地域密着型サービス計	2,419	2,453	2,514	2,596	2,603	2,629	2,709	3,396
予防給付費	7	6	6	10	10	10	11	15
介護給付費	2,412	2,447	2,508	2,586	2,593	2,619	2,698	3,381
4. 施設サービス	6,047	6,099	6,245	6,392	6,561	6,663	6,919	8,411
5. その他	1,185	1,353	1,386	1,440	1,454	1,472	1,502	1,653
高額介護サービス費等	688	865	886	916	918	925	935	986
特定入所者サービス費	497	488	500	524	536	547	567	667
地域支援事業	1,523	1,569	1,608	1,654	1,696	1,738	1,880	2,201
合計(保険給付費 +地域支援事業)	23,746	24,361	24,962	25,676	26,413	27,001	27,892	34,224

* 端数処理の都合上、合計と一致しないことがあります。

■保険給付費等の推移と見込み

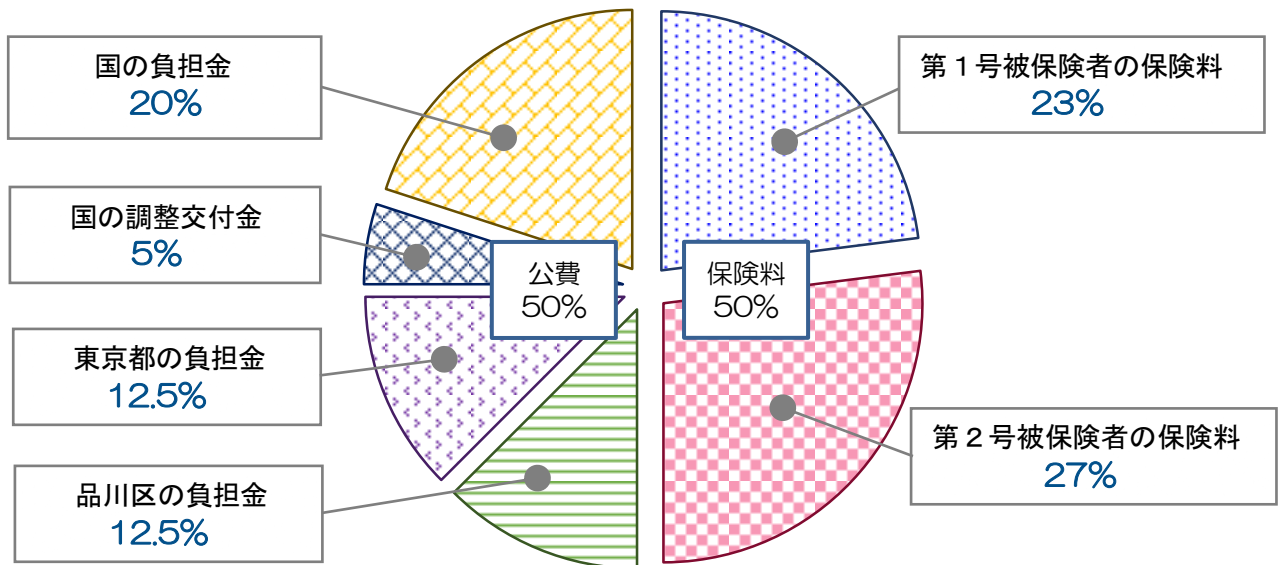
（単位：百万円）



（２）介護保険にかかる事業費の財源内訳

保険給付費は、区、東京都、国の負担する公費と保険料により賄われます。第八期では保険料の負担割合は、第七期と同様にそれぞれ次のとおりとなります。[第1号被保険者（65歳以上）の保険料は23%、第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料は27%]

また、地域支援事業の財源は公費と保険料が充てられます。市町村特別給付は、かかる費用の全額を第1号被保険者保険料で賄います。



* 介護保険施設および特定施設入居者生活介護の給付については、国20%、都17.5%の割合となります。

* 地域支援事業の包括的支援事業・任意事業は第2号被保険者の保険料は充てられず、国38.5%、都19.25%、区19.25%、第1号被保険者の保険料23%となります。

（３）第1号被保険者の保険料基準額と介護給付費準備基金等の活用

区では、ケアプランチェック、事業者の指導監査、給付費通知とモニタリングアンケート調査の実施によるサービス評価など、様々な介護給付の適正化策に取り組んでいますが、高齢者数と要介護認定者数の増加に加え、サービス利用率の増加等により、さらに給付の増加が見込まれます。

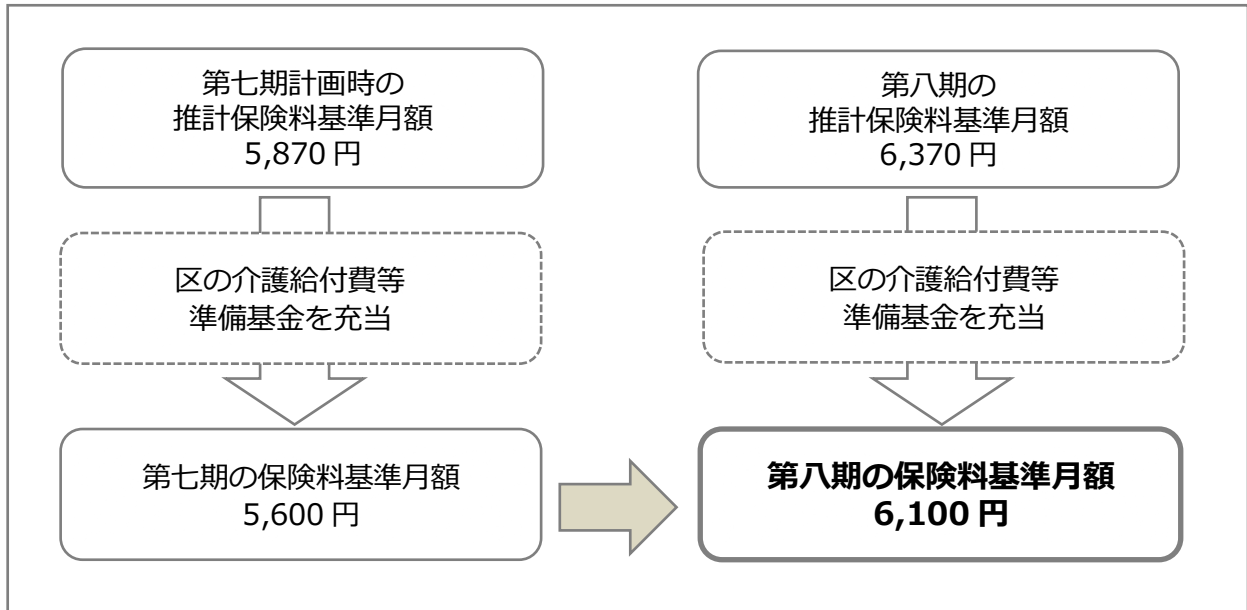
第七期までの保険給付の実績をふまえ、2021～2023（令和3～令和5）年度の3年間に見込まれる前記「（1）総介護費用と保険給付費の推移と見込み」から、第八期における保険料基準額は、月額6,370円と推計されます。

第八期に実際にご負担をいただく保険料基準額は、区の介護給付費等準備基金を充当し、月額6,100円を見込んでいます。なお、介護給付費等準備基金の取り崩し後の残金は、大規模災害やその他の不測の事態にも給付を円滑に行うことができるよう準備基金として留保します。

また、高齢者数と認定者数、介護給付費がこのままのペースで増加すると、保険料基準額は、2025（令和7）年度には月額6,500～7,000円と推計されており、適切な介護保険制度運営の

ために給付の適正化、介護予防の推進など、より一層の取り組みが必要になります。

■第七期と第八期の介護保険料の比較



■介護保険料の推移

(単位：円)

	第一期	第二期	第三期	第四期	第五期	第六期	第七期	第八期	第九期 (R7)
品川区	3,300円	3,300円	3,900円	3,900円	4,700円	5,300円	5,600円	6,100円	6,500～ 7,000円
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	-	-
23区平均	3,048円	3,304円	4,157円	4,105円	5,133円	5,667円	6,037円	-	-

* 第9期 (R7) の保険料推計では、準備基金の投入を考慮していません。

■第八期介護保険料について（第七期との比較）

第七期(H30～R2)				第八期(R3～R5)			
段階	対象者	保険料率	年額 (月額)	段階	対象者	保険料率	年額 (月額)
1	①生活保護受給者、②世帯全員が区民税非課税の老齢福祉年金受給者、③中国残留邦人等生活支援給付受給者	0.25 ※	16,800 (1,400)	1	①生活保護受給者、②世帯全員が区民税非課税の老齢福祉年金受給者、③中国残留邦人等生活支援給付受給者	0.25 ※	18,300 (1,525)
2	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円以下の人	0.25 ※	16,800 (1,400)	2	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円以下の人	0.25 ※	18,300 (1,525)
3	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円を超え120万円以下の人	0.30 ※	20,160 (1,680)	3	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が80万円を超え120万円以下の人	0.30 ※	21,960 (1,830)
4	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が120万円を超える人	0.65 ※	43,680 (3,640)	4	世帯全員が区民税非課税で、本人の前年の合計所得金額＋公的年金等の収入金額が120万円を超える人	0.65 ※	47,580 (3,965)
5	世帯の誰かに区民税が課税されているが、本人は区民税非課税で、前年の合計所得＋公的年金等の収入金額が80万円以下の人	0.85	57,120 (4,760)	5	世帯の誰かに区民税が課税されているが、本人は区民税非課税で、前年の合計所得＋公的年金等の収入金額が80万円以下の人	0.85	62,220 (5,185)
6	世帯の誰かに区民税が課税されているが、本人は区民税非課税で、前年の合計所得＋公的年金等の収入金額が80万円を超える人	1.00 (基準額)	67,200 (5,600)	6	世帯の誰かに区民税が課税されているが、本人は区民税非課税で、前年の合計所得＋公的年金等の収入金額が80万円を超える人	1.00 (基準額)	73,200 (6,100)
7	区民税課税かつ合計所得金額120万円未満の人	1.05	70,560 (5,880)	7	区民税課税かつ合計所得金額120万円未満の人	1.05	76,860 (6,405)
8	区民税課税かつ合計所得金額120万円以上200万円未満の人	1.20	80,640 (6,720)	8	区民税課税かつ合計所得金額120万円以上210万円未満の人	1.20	87,840 (7,320)
9	区民税課税かつ合計所得金額200万円以上300万円未満の人	1.40	94,080 (7,840)	9	区民税課税かつ合計所得金額210万円以上320万円未満の人	1.40	102,480 (8,540)
10	区民税課税かつ合計所得金額300万円以上500万円未満の人	1.65	110,880 (9,240)	10	区民税課税かつ合計所得金額320万円以上500万円未満の人	1.65	120,780 (10,065)
11	区民税課税かつ合計所得金額500万円以上800万円未満の人	1.95	131,040 (10,920)	11	区民税課税かつ合計所得金額500万円以上800万円未満の人	1.95	142,740 (11,895)
12	区民税課税かつ合計所得金額800万円以上1,200万円未満の人	2.15	144,480 (12,040)	12	区民税課税かつ合計所得金額800万円以上1,200万円未満の人	2.15	157,380 (13,115)
13	区民税課税かつ合計所得金額1,200万円以上2,000万円未満の人	2.35	157,920 (13,160)	13	区民税課税かつ合計所得金額1,200万円以上2,000万円未満の人	2.35	172,020 (14,335)
14	区民税課税かつ合計所得金額2,000万円以上の人	2.80	188,160 (15,680)	14	区民税課税かつ合計所得金額2,000万円以上の人	2.80	204,960 (17,080)

※第1段階～第4段階については、消費増税による低所得者の保険料軽減措置として、国基準額に乗じる割合で区が設定した保険料率より減じ、実質の負担保険料率を設定しています。

※第8段階～第10段階の境界所得基準については、国の改正に準じて改正しました。（下線部）

(4) 負担の公平化と介護保険料の軽減措置

- 保険料段階については、能力に応じた負担となるよう、第七期同様、14段階とし、合わせて各段階の料率を見直し、負担の公平化を図ります。
- 保険料の上昇にともない、国は消費税を財源とする公費を投入し、2015（平成27）年度から第1段階と第2段階を対象として、低所得者の負担を軽減しており、さらに2019（令和元）年10月からの消費税増税にともない、軽減率の増加、軽減対象を第3段階と第4段階にも拡大する措置を設けています。
- さらに、区では、低所得者層の負担軽減を図るため、上記の国の低所得者対策に加えて、下記の軽減措置を設けています。
- 軽減対象は、下記のすべての要件を満たすことが必要です。被保険者からの申請に基づき、個別に審査し決定します。
 - ・第1号被保険者で、介護保険料の段階が第3段階または第4段階であること。
 - ・賦課期日現在の世帯の収入額合計が一人世帯で120万円（1人増えるごとに60万円を加算）以下であること。
 - ・資産（300万円以上の預貯金、居住用以外の土地・家屋）を持っていないこと。
 - ・区民税が課税されている人と生計を共にしていないこと、区民税を課税されている人に扶養されていないこと。
- 軽減内容
 - ・第3段階の保険料もしくは第4段階の保険料を第2段階の保険料額へ減額します。